



施策・事務事業マネジメントシート【令和6年度】

1 施策の基本情報

施策名		07 高齢者福祉の充実
目的	対象	おおむね65歳以上の市民
	意図	住み慣れた地域で安心して生きがいを持ち、健康的に暮らし続けることができる
施策の方向		高齢になっても、住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らし続けられるよう、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を目指します。

2-1 施策全体の考察①（施策の目的、方向に対する考察）

<p>施策の目的、方向に対する考察</p> <p>令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期調布市高齢者総合計画に基づき、様々な地域の関係機関等と連携しながら、各施策を推進する。 大規模な感染症の流行により行動や生活様式に変化がみられた中、医療・介護の多職種連携や同職種の連携、地域団体やボランティアなどのインフォーマルなサービスの重要性を再認識した。 団塊ジュニアが65歳以上となる2040年を見据え、速やかに専門職につなぐことのできる見守り体制の強化が必要である。 あわせて、共生社会の実現を推進するための認知症基本法のほか、孤独・孤立基本法が施行されたことに伴い、国や東京都の動向を注視していく。 令和5年度から開始した重層的支援体制整備事業について他分野、関係機関との連携を促進する必要がある。</p>

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移／考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (目標年度)	指標の推移 (※)	考察
地域包括支援センターの利用者の満足度	%	80.0 令和3年度	83.4	90.0 令和8年度	○	・地域包括支援センターの機能強化のため、事務事業評価による業務改善を図る
就労を含む社会参加している高齢者の割合	%	50.0 令和3年度	-	70.0 令和8年度	-	・3年ごとの「市民福祉ニーズ調査」にて数値把握。次回調査は令和7年度実施予定 ・シルバー人材センター及び老人クラブへの財政援助 ・社会参加の推進のため介護予防事業と健康づくり事業の実施
要介護認定申請から決定までの日数	日	44.5 令和3年度	41.5	38.1 令和8年度	▼	・令和4年度においては、決定までの日数が短縮されたものの、令和5年度は前年度比で日数が増加していることから、認定調査及び審査判定体制の強化や業務手順の改善を図る

※ ◎：目標達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ又は前年度数値未把握） -：数値未把握（調査未実施など）

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績／今後の方向

■07-1 地域包括ケアのネットワークの強化

No	基本計画事業名	R5取組実績	R5取組説明	今後の方向	今後の取組の方向
29	【重点③】 地域包括支援センターの充実	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業の開始 ・地域包括支援センターの利用者の満足度調査の実施 ・各会議の実施を通じた地域のネットワークづくりの推進 ・地域の個別課題、事案について連携・相談できる関係性の構築 ・地域包括支援センターの認知度の向上（47%（7.3ポイント増）） 	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業の推進 ・地域包括支援センターの利用者評価の活用検討 ・ICT等の導入による業務の効率化・標準化 ・高齢者虐待や多問題、介護放棄（ネグレクト）等の困難・個別事例への対応力・援助力の強化・向上
30	【重点③】 認知症対策の充実	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	<ul style="list-style-type: none"> ・物忘れ予防検診（認知症検診）の通知対象者の拡大（これまでの74歳のみから、74歳及び76歳に拡大） ・地域におけるチームオレンジの立ち上げ（2団体） ・認知症サポート月間におけるイベントなどの実施 ・認知症サポーター養成講座41回、1,524人 	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	<ul style="list-style-type: none"> ・物忘れ予防検診（認知症検診）の効果検証 ・認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、地域の医療機関との連携促進 ・認知症の早期発見・早期対応及び相談体制の充実 ・認知症の普及啓発の推進 ・本人及び家族等介護者の支援の充実 ・認知症当事者の声を反映した活動の展開 ・認知症基本法への対応

No	基本計画事業名	R 5 取組実績	R 5 取組説明	今後の方向	今後の取組の方向
31	見守りネットワークの推進	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	<ul style="list-style-type: none"> ・「みまもっと」の協力団体登録数73団体 ・「見守りサポーター」登録者数693人 ・見守りサポーター「みまもりさん」の養成 ・企業及び団体からの協力打診による新たな連携の開始 	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢独居世帯数の動向について注視 ・見守りネットワーク「みまもっと」の周知 ・各地域（Aゾーン）において、地域包括支援センターのみまもっと担当を中心とした地域住民・団体・関係機関などの協働体制の充実 ・地域の特性やその方に応じた見守りの提供 ・市内全域のネットワーク（Bゾーン）における協定締結団体との連携強化

基本計画事業以外の主要な取組実績			今後の取組の方向		
①在宅医療・介護連携推進事業（ちょうふ在宅医療連携推進事業など）の推進 ②「ちょうふ在宅医療相談室」の連携及び利用促進 ③メディカル・ケア・ステーション（医療・介護現場のコミュニケーションツール）の活用 ④複合化・複雑化した課題への対応に向けた重層的支援体制整備事業の開始			①医療と介護との連携の推進 ②委託先の調布市医師会と連携し、「ちょうふ在宅医療相談室」の取組を充実する ③メディカル・ケア・ステーションを活用し、医療・介護における連携効率の改善、質の向上を目指す ④多機関連携による包括的な支援、多様な担い手による専門性や強みを生かす取組の推進		

■07-2 生活支援の展開と介護予防の取組

No	基本計画事業名	R 5 取組実績	R 5 取組説明	今後の方向	今後の取組の方向
32	【重点③】 介護予防・日常生活支援 総合事業の展開	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合い推進員を全ての福祉圏域（8圏域）に配置 ・「10の筋力トレーニング」を行う自主グループ化の支援（8グループ増加） ・シルバー人材センター及び老人クラブへの補助 ・多世代交流につながる常設通いの場（4箇所）への補助 ・家事ヘルパー養成講座の実施（1回） ・訪問型・通所型サービス提供件数：1万8,620件 	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業の充実 ・介護予防普及啓発事業の実施 ・地域リハビリテーション活動支援事業の実施 ・「10の筋力トレーニング」を行う自主グループ化支援 ・総合事業（サービスB・C）の実施に向けた検討

No	基本計画事業名	R 5 取組実績	R 5 取組説明	今後の方向	今後の取組の方向
33	高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	<ul style="list-style-type: none"> ・データを活用した健康リスクの高い高齢者への専門職による個別支援（ハイリスクアプローチ）の実施（59人） ・専門職による通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ）の実施（109人） 	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	<ul style="list-style-type: none"> ・医療専門職が健康リスクの高い高齢者や介護予防に取り組む団体に対して、健康寿命の延伸に向けた働きかけを引き続き行う ・健診データ、医療レセプト、介護レセプトを中心としたデータ分析、健康課題の明確化を行う（令和7年度） ・5年分のデータを用いた大規模なデータ分析、健康課題の明確化を行う（令和8年度）

基本計画事業以外の主要な取組実績			今後の取組の方向		
①企業と連携した健康づくり事業の実施			①廃止した敬老会の代替として健康づくりに資する事業の検討		

■07-3 介護保険事業の円滑な運営

基本計画事業以外の主要な取組実績			今後の取組の方向		
①介護保険事業については、第8期調布市高齢者総合計画に基づく取組を展開 ②介護支援専門員の質の向上に向け、介護支援専門員や主任介護支援専門員を対象に研修会を実施 ③地域密着型サービスの整備として、公募の実施及び看護小規模多機能型居宅介護の整備推進			①介護保険事業の円滑な運営のため、第9期調布市高齢者総合計画に基づく取組を推進 ②介護サービスの質の向上に向け、各種研修や効果的な運営指導に取り組む ③看護小規模多機能型居宅介護及び夜間対応型訪問介護の開設、認知症高齢者グループホーム等の公募		

4 施策の推進、成果向上の視点（4つの視点）を踏まえた令和5年度の実績及び令和6年度以降の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化を推進し、行政手続における利便性の向上や事務の簡素化・効率化を図る ・デジタル化の取組に並行して、シニア向けスマートフォン講座などの高齢者のデジタルデバイス解消の取組も実施 ・介護予防体操（10の筋力トレーニング）のオンライン配信など、デジタル技術やデータを活用したフレイル予防、交流、相談支援の実施 ・オンラインを活用した介護認定審査会を実施し、要介護認定事務の効率化を図る ・一人一人の困りごとに応じた適切なプランの作成やケアマネジャー業務の負担軽減のため、ケアプラン作成におけるデジタル技術の活用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の商業施設等の営業時間外を活用した高齢者健康づくり事業などの実施 ・地域福祉コーディネーターや相談支援機関等との連携により、多機関協働による包括的な相談支援体制を構築の推進 ・地域の協力を得ながらのみまもとの展開による高齢者の見守り体制の構築 ・シルバー人材センターへの支援を行うことを通じた高齢者の就業機会の拡大 ・企業と連携した、デジタルデバイス解消の取組としてスマートフォン講座などの実施
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
<ul style="list-style-type: none"> ・市が運営する施設にLED照明などの省エネルギー型の設備導入及び高効率機器の導入を目指す ・企業と連携して施設のエネルギー使用量などのデータを基に、二酸化炭素削減効果を見える化し、優先順位づけを行うマージナル・アバイトメント・コスト・カーブ（MACC）の試験的な作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命を延ばすためのフレイル予防や市民交流等の取組を進めることで、非常時における避難所等での健康悪化の防止を図る ・車椅子のまま乗れる車両を日常時は業務で使用し、災害時には車イス専用車両として要支援者等の避難に活用 ・デジタルデバイス解消の取組を支援するとともに、非常時における高齢者の情報収集能力の向上を図る ・関係機関と連携し、日常の支援の充実を図るとともに、非常時からの復興段階における対応強化につなげる